

高校公民プリント（過去問類似）

民主政治と日本国憲法 No.1

名前

得点

/9

問1 アメリカ独立革命の期に採択された宣言のうち、すべての人間が生まれながらにして自由・独立であり、財産の取得や幸福・安全の追求といった生来の権利を持つことを明記し、のちのアメリカ独立宣言やフランス人権宣言に強い影響を与えた、世界初の成文化された人権宣言は何か。 (2004年 全国公立入試 類似)

1. バージニア権利章典 2. フランス人権宣言 3. ワイマール憲法 4. アメリカ独立宣言

問2 日本の裁判制度において、国や地方公共団体などの行政機関が行った処分を取り消しや無効を求めるなど、公法上の法律関係に関する紛争を解決するために提起される訴訟を何というか。最高裁判所は、民事訴訟や刑事訴訟と同様に、この訴訟についても最終的な判断を下す権限を持つ。 (2014年 全国公立入試 類似)

1. 刑事訴訟 2. 行政訴訟 3. 住民訴訟 4. 民事訴訟

問3 日本国憲法第26条第2項の無償の範囲をめぐる判例では、授業料以外の費用は憲法上の無償の範囲に含まれないとされたが、その後、国の法律に基づいて、全国の小・中学校の児童・生徒に無償で配布されることとなったものは何か。 (2006年 全国公立入試 類似)

1. 通学具 2. 教科書 3. 学用品 4. 副読本

問4 日本国憲法第89条は、公金を宗教上の組織や団体のために支出することを禁じている。しかし、歴史的価値の高い寺社の社殿や仏像などの修復・維持に対しては、国や自治体から補助金などの公的資金が交付されている。このような公的支援は、文化財保護という世俗的な目的のために行われるものであり、国家が特定の宗教を援助・助長しないとする憲法上の何という原則に反しないと解釈されているか。 (2008年 全国公立入試 類似)

1. 罪刑法定主義 2. 平和主義原則 3. 政教分離原則 4. 国民主権原則

問5 日本国憲法第69条の規定に基づき、衆議院で不信任の決議案が可決された場合、10日以内に衆議院の解散を行わないときに、内閣が義務付けられている行為は何か。 (2006年 全国公立入試 類似)

1. 特別会召集 2. 内閣総辞職 3. 衆議院解散 4. 臨時会召集

問6 17世紀のイギリスにおいて、裁判官エドワード・コークが国王ジェームズ1世の専制に対抗するにあたり、その優位を主張した、イギリスの歴史の中で積み重ねられてきた判例法の体系を何というか。 (2007年 全国公立入試 類似)

1. ケース・ロー 2. ローマ・ロー 3. シビル・ロー 4. コモン・ロー

問7 日本の地方自治制度において、基礎的な地方公共団体である市町村を包括し、連絡調整や広域的な事務を担う一方、市町村の自主性を尊重するためにその歳入や歳出について直接的な指揮監督を行う権限を持たない広域的な地方公共団体を何というか。 (2007年 全国公立入試 類似)

1. 指定都市 2. 広域連合 3. 市区町村 4. 都道府県

問8 現代の民主政治において、有権者が「自分が投票しても政治は変わらない」という無力感や、政党・政治家に対する不信感を抱くことなどを背景に、政治に対する関心や参加意欲が薄れる現象を何というか。この現象は、選挙における投票率の低下を招く一因として問題視されている。 (2022年 全国公立入試 類似)

1. 政治的無関心 2. 政治的疎外感 3. 政治的有効性 4. 大衆的無関心

問9 2021年の少年法改正により、18歳および19歳の少年は「特定少年」と位置づけられた。この特定少年が事件を起こした場合、重大事件において検察官へ逆送される対象が拡大されたものの、少年法の全件送致主義に基づき、すべての事件が最初に送致されることになっている機関はどこか。 (2023年 全国公立入試 類似)

1. 最高裁判所 2. 高等裁判所 3. 地方裁判所 4. 家庭裁判所

答え合わせ・解説 No.1

問1	答え 1 バーヂニア権利章典	1776年6月に採択されたこの文書は、ジョージ・メイソンらによって起草され、世界で初めて成文化された憲法的な人権宣言として知られる。生命、自由、財産の所有、幸福と安全の追求といった自然権（生来の権利）を保障し、のちの近代人権宣言の先駆となった。
問2	答え 2 行政訴訟	行政機関による違法な処分などから国民の権利利益を救済するための訴訟であり、民事訴訟、刑事訴訟と並ぶ主要な訴訟手続きの一つである。最高裁判所はこれらすべての訴訟における終審裁判所として機能する。
問3	答え 2 教科書	最高裁判所の判例では、憲法が保障する義務教育の無償は授業料の不徴収に限られると判断された。しかし、教育の機会均等や義務教育の充実を図る観点から、国の政策として法律が制定され、現在では国公私立を問わず、すべての義務教育諸学校の児童・生徒に対して無償で配布されている。
問4	答え 3 政教分離原則	日本国憲法第20条や第89条は、国家と宗教の結びつきを禁じる政教分離原則を定めている。第89条では宗教団体への公金支出が禁止されているが、宗教的な文化財（寺社の建物や仏像など）の管理や修理に対する公的資金の投入は、宗教の援助ではなく、歴史的・文化的遺産の保存という世俗的な目的（文化財保護）に基づくものであるため、政教分離原則には違反しないと解されている。
問5	答え 2 内閣総辞職	日本国憲法第69条は、衆議院で不信任の決議案が可決された場合、10日以内に衆議院が解散されない限り、内閣は総辞職をしなければならないと定めている。これにより、内閣は国民の信を問うために衆議院を解散するか、自ら退陣するかを選択を迫られる。
問6	答え 4 コモン・ロー	エドワード・コークは、王権神授説を唱える国王に対し、イギリスで伝統的に形成されてきた判例法であるコモン・ローの優位を説いた。これは、議会在法制定する成文法とは異なり、裁判所の判決の積み重ねによって形成された慣習法・判例法の体系であり、イギリスにおける「法の支配」の歴史的基礎となった。
問7	答え 4 都道府県	日本の地方自治において、都道府県は市町村を包括する広域の地方公共団体であり、市町村間の連絡調整や広域的な事務、市町村単独では実施困難な事務を担います。しかし、市町村は独立した自治体であり、都道府県がその歳入や歳出について直接的な指揮監督を行うことは、市町村の自主性を損なうため認められていません。
問8	答え 1 政治的無関心	現代社会において、政治に対する無力感や不信感から、有権者が政治への関心や参加意欲を失う現象を政治的無関心（アパシー）と呼ぶ。この現象は、特に若年層を中心とする投票率の低下を招き、民主主義の正当性や基盤を揺るがす深刻な課題となっている。
問9	答え 4 家庭裁判所	少年法では、非行を犯した少年（20歳未満）のすべての事件をまず家庭裁判所に送致する「全件送致主義」が採用されている。2021年の少年法改正によって18歳・19歳が「特定少年」と位置づけられた後もこの原則は維持されており、まずは家庭裁判所が事件の送致を受けて、審判や処遇の決定を行う。

高校公民プリント（過去問類似）

民主政治と日本国憲法 No.2

名前

得点

/10

問1 1973年から2003年にかけての世論調査において、デモや陳情、請願が国の政治に「非常に大きな影響を及ぼしている」と回答した人の割合が半分に減少した。これらの手段は、政党とは異なり、政権獲得を目的とせず、特定の共通の利益を政治過程に反映させるために政府や議会に働きかける組織によってもしばしば用いられる。このような組織を何というか。 (2009年)

全国公立入試 類似)

1. 市民団体 2. 政治団体 3. 圧力団体 4. 利益団体

問2 地方分権一括法の施行により、国と地方自治体の関係は「対等・協力」へと改められた。これに伴い、地方自治体が処理する事務のうち、都市計画の決定や飲食店の営業許可、公立小中学校の設置・管理など、地方自治体本来の権限と責任において自主的に処理する事務を何というか。 (2013年 全国公立入試 類似)

1. 委任事務 2. 固有事務 3. 団体事務 4. 自治事務

問3 主権者である国民が、選挙によって選出した代表者を通じて間接的に国の統治や意思決定を行う政治制度を何というか。 (2021年)

全国公立入試 類似)

1. 間接民主制 2. 直接民主制 3. 代表民主制 4. 自由民主制

問4 私人間の財産関係や家族関係を規律する基本法であり、契約自由の原則などを基本原則とする、日本の私法の中心的な役割を果たす法律は何か。 (2022年 全国公立入試 類似)

1. 民法 2. 商法 3. 刑法 4. 憲法

問5 参議院議員選挙において、一票の格差を是正するために、2015年の公職選挙法改正によって導入された、隣接する2つの県（鳥取・島根、徳島・高知）の選挙区を1つに統合して定数を削減する措置を何というか。 (2022年 全国公立入試 類似)

1. 定数 2. 区割 3. 削減 4. 合区

問6 19世紀のヨーロッパなどにおける議会政治の初期段階において、選挙権が一部の富裕層に限定されていた時期に登場した政党の類型を何というか。地方の有力者や財産家などが中心となり、緩やかな議員連盟のような形態をとっていた点に特徴がある。 (2004年 全国公立入試 類似)

1. 大衆政党 2. 国民政党 3. 名望家政党 4. 階級政党

問7 日本において、憲法第13条の個人の尊重や幸福追求権を根拠として、新しい人権が認められるようになってきた。そのうち、私生活をみだりに公開されない権利に関して、ある作家の小説のモデルとなった人物が精神的苦痛を訴えた裁判において、日本の裁判所が初めてこれを法的権利として認める判決を下した。この裁判の契機となった、小説の題名に由来する事件の名称を何というか。 (2025年 全国公立入試 類似)

1. 『宴のあと』事件 2. 『忘れられる権利』事件 3. 『石に泳ぐ魚』事件 4. 『東大ポポロ』事件

問8 日本の地方自治体が、国が定める税目以外の税を独自に課税しようとする際、地方自治の本旨に基づき、法律の範囲内において地方議会の議決によって制定しなければならない自主的な法規範を何というか。 (2012年 全国公立入試 類似)

1. 規約 2. 規則 3. 規程 4. 条例

問9 1983年、日本で初めて死刑確定囚に対して再審が開始され、無罪判決が言い渡された事件を何というか。 (2020年 全国公立入試 類似)

1. 松山事件 2. 島田事件 3. 梅田事件 4. 免田事件

問10 日本国憲法に明文の規定はないが、個人の尊厳や幸福追求の観点から認められている新しい人権の一つである。インフォームド・コンセント（説明と同意）や尊厳死の選択、あるいは自身のライフスタイルの決定など、個人が自らの生き方や身体、私的な事柄について、国家などの他者から干渉されることなく自ら決定する権利を何というか。 (2008年 全国公立入試 類似)

1. 自己決定権 2. 自己情報権 3. 情報公開権 4. 平和生存権

答え合わせ・解説 No.2

問1	答え 3 圧力団体	政党が政権獲得を目指して広範な政策を掲げるのに対し、特定の業界や職能の利益を代表して政治に働きかける組織を圧力団体（利益集団）と呼ぶ。世論調査においてデモや陳情、請願が政治に及ぼす影響力への評価が低下している背景には、こうした特定の団体を通じた従来の政治参加の手法に対する国民の信頼や期待の低下も指摘されている。
問2	答え 4 自治事務	地方分権一括法によって機関委任事務が廃止され、地方自治体の事務は2つに再編された。都市計画の決定、公立学校の設置、飲食店の営業許可など、地方自治体が地域の实情に応じて自主的に行う本来の事務は「自治事務」に分類される。
問3	答え 1 間接民主制	国民が直接意思決定を行う直接民主制に対し、選挙を通じて選ばれた代表者が議会などで意思決定を行う制度を間接民主制（代表民主制）という。現代の多くの民主主義国家では、領域の広さや人口の多さから、この制度が基本とされている。
問4	答え 1 民法	私人間の対等な関係を規律する法律を私法と呼び、その基本法となるのが民法である。民法は、所有権絶対の原則、契約自由の原則、過失責任の原則という近代市民法の三大原則を基本としつつ、現代社会の要請に応じて修正が加えられている。
問5	答え 4 合区	人口の少ない隣接する選挙区を統合して1つの選挙区とすることを合区という。2015年の公職選挙法改正により、参議院選挙において「徳島・高知」「鳥取・島根」の2つの合区が導入された。これにより、議員1人あたりの有権者数の不均衡（一票の格差）を縮小させることが図られたが、一方で地域代表としての声が届きにくくなるという懸念も指摘されている。
問6	答え 3 名望家政党	19世紀の制限選挙期において、社会的な名声や財産を持つ人々（名望家）を中心に組織された政党を名望家政党と呼ぶ。彼らは日常的な党員組織を持たず、議会内での緩やかな結びつき（議員連盟）を基盤として活動した。のちに普通選挙の導入に伴い、大衆を組織化する大衆政党へと移行していく。
問7	答え 1 『宴のあと』事件	日本の裁判所（東京地方裁判所）が、私生活をみだりに公開されない権利（プライバシーの権利）を法的権利として初めて認めた判決を下したのが、三島由紀夫の小説をめぐる『宴のあと』事件である。この判決により、憲法第13条の幸福追求権などを根拠とするプライバシーの権利の法的保障が確立される重要な契機となった。
問8	答え 4 条例	憲法第94条は、地方公共団体が「法律の範囲内で条例を制定することができる」と定めている。地方自治体が独自の課税（法定外税の徴収など）を行う場合にも、租税法律主義の観点から、住民の代表機関である地方議会が議決した条例に基づく必要がある。
問9	答え 4 免田事件	1948年に熊本県で発生した殺人事件において、死刑判決が確定していた被告人に対し、1983年に再審による無罪判決が言い渡された。これは日本の司法史上、死刑確定囚に対して初めて再審無罪が確定した事例であり、その後も財田川事件、松山事件、島田事件などで同様に再審無罪判決が出された。
問10	答え 1 自己決定権	日本国憲法第13条の幸福追求権などを根拠に認められている新しい人権の一つ。国家や他者からの干渉を受けずに、個人が自らの生き方や身体、私的な事柄について自ら決定する権利を指す。インフォームド・コンセントや尊厳死、臓器移植の意思表示などがその具体例として挙げられる。憲法に明文の規定はない。

高校公民プリント（過去問類似）

民主政治と日本国憲法 No.3

名前

得点

/10

問1 大日本帝国憲法（明治憲法）下において、主権は法人としての国家にあり、天皇はその最高機関として憲法に従って統治権を行使するという憲法学説。大正デモクラシー期には学界や政界の通説となったが、昭和期に入ると軍部や右翼から激しい攻撃を受け、政府によって排撃された。この学説を何というか。（2014年 全国公立入試 類似）

1. 天皇主権説 2. 自由民権論 3. 天皇機関説 4. 国民主権説

問2 日本の刑事司法制度において、犯罪行為に対して刑事罰を科すためには、行為者に自己の行為の是非を判断する能力（責任能力）があることが前提となる。現行の刑法第41条の規定に基づき、刑事責任を問われず、その行為が罰せられないとされるのは、何歳に満たない者か。（2024年 全国公立入試 類似）

1. 14歳 2. 18歳 3. 15歳 4. 20歳

問3 イギリスの二院制議会において、本会議場が中央の議長席を挟んで与党と野党の席が向かい合って配置され、床に引かれた線によって暴力ではなく討論による決定を象徴する構造を持つ、内閣不信任決議権や予算先議権などの優越的な権限が認められている議院を何というか。（2017年 全国公立入試 類似）

1. 星室院 2. 枢密院 3. 庶民院 4. 貴族院

問4 日本において、宗教的な文化財が民間の所有物であっても、その適切な管理や修理を行うために公的資金が投入されることがある。この公的支援の根拠となり、有形・無形の文化財を保存・活用して国民の文化的向上を図ることを目的として、1949年の法隆寺金堂壁画の焼失を契機に1950年に制定された法律は何か。（2008年 全国公立入試 類似）

1. 文化財保護法 2. 学校図書館法 3. 学校教育法 4. 教育基本法

問5 憲法第92条が定める「地方自治の本旨」のうち、地方公共団体が国などの外部の権力から干渉を受けることなく、独立した法人格を持つ団体として自らの意思と責任において地方行政を行うという原則を何というか。（2024年 全国公立入試 類似）

1. 自主財源 2. 地方自治 3. 団体自治 4. 住民自治

問6 日本国憲法第25条が保障する権利を具体化するため、生活困窮者に対して最低限度の生活を保障し、その自立を助長することを目的として、生活扶助や住宅扶助などの給付を行う日本の制度は何か。（2012年 全国公立入試 類似）

1. 生活保護 2. 雇用保険 3. 介護保険 4. 国民年金

問7 日本国憲法第95条に基づき、特定の地方公共団体のみに適用される法律を制定する際、その地方公共団体の住民の意思を直接問い、過半数の同意を得るために実施される、法的拘束力を持つ手続きを何というか。（2011年 全国公立入試 類似）

1. 住民投票 2. 直接請求 3. 首長解職 4. 住民訴訟

問8 日本の刑事司法において、検察官が起訴の権限を独占する原則（起訴独占主義）の例外として、市民感覚を反映させるための制度が導入されている。検察審査会が1回目の審査で「起訴相当」と議決したにもかかわらず検察官が再び不起訴とした場合、2回目の審査で「起訴すべき旨の議決（起訴議決）」を行うことがある。この議決に基づき、検察官に代わって裁判所が指定した弁護士が公訴を提起する制度を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 起訴猶予 2. 略式手続 3. 司法取引 4. 強制起訴

問9 最高裁判所の判例において、報道機関による事実の報道の自由は、国民が国政に関与する際の重要な判断資料を提供し、知る権利に奉仕するものであるとして、その保障の根拠として解釈されている、表現の自由を規定した日本国憲法の条文はどれか。（2023年 全国公立入試 類似）

1. 憲法第21条 2. 憲法第13条 3. 憲法第14条 4. 憲法第25条

問10 日本の地方自治における意思決定システムは、国政で採用されている議院内閣制とは異なり、住民から直接選ばれた首長と議会が互いに抑制と均衡を図る仕組みがとられている。この仕組みを何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 間接民主制 2. 議院内閣制 3. 一元代表制 4. 二元代表制

答え合わせ・解説 No.3

問1	答え 3 天皇機関説	大日本帝国憲法下において、国家を法人とみなし、天皇はその最高機関として憲法に従って統治権を行使するとした学説は天皇機関説と呼ばれる。美濃部達吉らによって提唱され、大正期には政党政治を支える憲法解釈の通説となったが、1930年代（昭和期）に入ると国体明徴運動などにより異端視され、弾圧された。
問2	答え 1 14歳	日本の刑法第41条は「14歳に満たない者の行為は、罰しない」と規定しており、刑事責任を問うことができる最低年齢を14歳と定めている。14歳未満の者が違法な行為を行った場合は、刑事罰の対象とはならず、児童福祉法や少年法に基づき、児童相談所や家庭裁判所による保護処分の対象となる。少年法の適用対象である「20歳未満」や、成人年齢である「18歳」などの他の年齢基準と混同しやすいので注意が必要である。
問3	答え 3 庶民院	イギリスの議会は、貴族院（上院）と庶民院（下院）の二院制からなる。このうち、民選議員で構成され、内閣不信任決議権や予算先議権などの優越的な権限を持つのが庶民院である。庶民院の本会議場は、中央の議長席を挟んで与党と野党が向かい合って配置される対向式を採用しており、床に引かれたレッド・ライン（剣の届かない距離）を越えないことで、暴力ではなく討論によって物事を決定するという議会政治の原則を象徴している。
問4	答え 1 文化財保護法	1949年の法隆寺金堂壁画の焼失を契機として、1950年に文化財保護法が制定された。この法律に基づき、宗教的な文化財であっても、歴史的・芸術的価値が高いものは国宝や重要文化財に指定され、民間の所有物であっても管理や修理のために公的資金（補助金）が交付される仕組みが整えられている。
問5	答え 3 団体自治	地方自治の本旨は、地方公共団体が国から独立して地方の事務を行う「団体自治」と、その地域の住民の意思と参加に基づいて地方政治を行う「住民自治」の二つの原則から構成されている。問題文にある、国からの独立性や自主性を強調する側面は団体自治に該当する。
問6	答え 1 生活保護	日本国憲法第25条は「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」（生存権）を保障しており、これを具体化する公的扶助の制度として生活保護法に基づく生活保護が実施されている。生活保護には、生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助などがあり、困窮の程度に応じて必要な保護が行われる。
問7	答え 1 住民投票	特定の地方公共団体のみに適用される地方自治特別法を国会が制定する場合、日本国憲法第95条に基づき、その地方公共団体において住民投票を実施し、過半数の同意を得る必要がある。条例の制定・改廃請求や首長の解職請求などの直接請求制度とは異なり、この憲法第95条に基づく住民投票の結果は国会を拘束するため、法的拘束力を持つという特徴がある。
問8	答え 4 強制起訴	検察審査会による強制起訴制度は、検察官の不起訴処分に対して市民感覚を反映させるための仕組みである。検察審査会が「起訴相当」と議決した後に検察官が再び不起訴とした場合、2回目の審査で「起訴すべき旨の議決（起訴議決）」を行うと、裁判所が指定した弁護士によって強制的に起訴が行われる。これにより、検察官が起訴権限を独占する「起訴独占主義」の例外が設けられている。
問9	答え 1 憲法第21条	最高裁判所は、報道の自由が国民の知る権利に奉仕するものであるとし、表現の自由を規定する憲法第21条の保障下にあると判示している。これにより、報道の自由は憲法上強く保障されるべきものと位置づけられている。
問10	答え 4 二元代表制	国政では、国会が内閣総理大臣を指名し、内閣が衆議院の信任に基づく議院内閣制がとられている。これに対し、地方自治では、住民が首長と議会議員をそれぞれ直接選挙で選ぶため、首長と議会がともに住民を代表する対等な関係にあり、互いに牽制し合う仕組みとなっている。

問1 日本国憲法において、内閣が行政権の行使について国会に対して連帯して責任を負うと規定されていることは、国会の信任に基づいて内閣が組織され、国会に対して責任を負うという、日本の政治制度の基本原則を端的に示している。この原則に基づく政治制度を何というか。 （2020年 全国公立入試 類似）

1. 民主共和制 2. 大統領制 3. 絶対君主制 4. 議院内閣制

問2 「法の下での平等」において、単に法的な差別をなくす「形式的平等」だけでは、過去の歴史的経緯や社会構造に起因する格差を解消できない場合がある。このような格差・不平等の是正を図り、実質的な機会均等を実現するために、不利益を被ってきた特定の集団に対して、雇用や教育などの分野で一定の範囲の優遇措置を積極的に提供する取り組みを何というか。 （2015年 全国公立入試 類似）

1. ソーシャル・インクルージョン 2. ノーマライゼーション 3. アファーマティブ・アクション 4. ポジティブ・アクション

問3 地方自治法に基づく首長の解職請求（リコール）において、有権者の3分の1以上の署名を集めた住民が、その請求を行う対象となる機関はどこか。 （2023年 全国公立入試 類似）

1. 選挙管理委員会 2. 公害審査委員会 3. 地方労働委員会 4. 開発審査委員会

問4 日本国憲法第18条は、身体の自由に関する規定の一つとして、何人もいかなる不当な身体的・精神的束縛も受けないことを保障している。この規定は、公権力による行為だけでなく、私人による人身売買や強制労働といった行為をも広く禁止するものである。この憲法上の原則を何というか。 （2008年 全国公立入試 類似）

1. 奴隷的拘束の禁止 2. 適正手続きの保障 3. 不法な逮捕の禁止 4. 一事不再理の原則

問5 日本国憲法第89条は、公金を宗教上の組織や団体のために支出することを禁じている。しかし、歴史的価値の高い寺社の社殿や仏像などの修復・維持に対しては、国や自治体から補助金などの公的資金が交付されている。このような公的支援は、文化財保護という世俗的な目的のために行われるものであり、国家が特定の宗教を援助・助長しないとする憲法上の何という原則に反しないと解釈されているか。 （2008年 全国公立入試 類似）

1. 罪刑法定主義 2. 平和主義原則 3. 政教分離原則 4. 国民主権原則

問6 地方自治の基本理念を構成する二つの原理のうち、国から独立した法人格を持つ地方公共団体が、国の不当な関与や介入を受けることなく、自らの意思と責任において地域社会の行政を行うという、地方分権の側面を強調する原理を何というか。 （2022年 全国公立入試 類似）

1. 住民自治 2. 地方分権 3. 団体自治 4. 住民投票

問7 日本国憲法第22条第2項は、居住・移転の自由の一環として、外国に移住する自由や、自らの意思で国家の構成員たる資格を放棄する自由を明文で保障している。一方で、この「国家の構成員たる資格（国民の要件）」を具体的に定める役割を持ち、憲法第10条の委任に基づいて制定されている法律は何か。 （2015年 全国公立入試 類似）

1. 少年法 2. 戸籍法 3. 国会法 4. 国籍法

問8 民主政治において、主権者である国民が適切な判断を下すためには、政府の活動に関する正確な情報が必要不可欠である。この考え方に基づき、国や地方自治体などの公的機関が保有する情報開示を求めることができる、日本国憲法第21条の表現の自由などを根拠に主張されるようになった新しい人権を何というか。 （2009年 全国公立入試 類似）

1. アクセス権 2. 自己決定権 3. 知る権利 4. プライバシー権

問9 日本国憲法は、その改正において各議院の総議員の3分の2以上の賛成による国会の発議と、国民による直接の投票における過半数の賛成による承認を必要とする。このように、通常法律よりも厳格な改正手続が定められている憲法の分類を何というか。 （2005年 全国公立入試 類似）

1. 欽定憲法 2. 軟性憲法 3. 硬性憲法 4. 民定憲法

答え合わせ・解説 No.4

問1	答え 4 議院内閣制	日本国憲法第66条第3項は、内閣が行政権の行使について国会に対して連帯して責任を負うと定めている。これは、内閣の存立が国会の信任に依存する仕組みを憲法上保障したものであり、議院内閣制の核心的な原則である。
問2	答え 4 ポジティブ・アクション	形式的な平等の保障だけでは解消されない、歴史的・構造的な差別による格差を是正するための取り組みである。能力が同等の場合に、これまで不利益を被ってきた属性（女性や人種的マイノリティなど）の者を優先的に採用・登用するなどの積極的な優遇措置を指し、実質的な機会均等を実現することを目指している。アメリカではアファーマティブ・アクションとも呼ばれる。
問3	答え 1 選挙管理委員会	地方自治法における首長の解職請求（リコール）は、有権者の3分の1以上の署名を集めて、その地方公共団体の選挙管理委員会に対して行う。選挙管理委員会に請求がなされた後、住民投票が実施され、過半数の賛成があれば首長は失職する。内閣や地方公共団体の長自身に対して請求を行うわけではない。
問4	答え 1 奴隷的拘束の禁止	日本国憲法第18条は「何人も、いかなる奴隷的拘束も受けない。又、犯罪による処罰の場合を除いては、その意に反する役務に服させられない。」と規定している。この規定は、国家権力による不当な身体の拘束を禁止するだけでなく、私人による人身売買や強制労働などの人権侵害行為に対しても適用され、これらを広く禁止している。
問5	答え 3 政教分離原則	日本国憲法第20条や第89条は、国家と宗教の結びつきを禁じる政教分離原則を定めている。第89条では宗教団体への公金支出が禁止されているが、宗教的な文化財（寺社の建物や仏像など）の管理や修理に対する公的資金の投入は、宗教の援助ではなく、歴史的・文化的遺産の保存という世俗的な目的（文化財保護）に基づくものであるため、政教分離原則には違反しないと解されている。
問6	答え 3 団体自治	地方自治の本旨は、団体自治と住民自治の二つの原理から成り立つ。団体自治は、地方公共団体が国から独立した団体として、その権限において自主的に地方行政を行うという「地方分権」の要請に基づく原理である。これに対し、住民の意思に基づいて地方政治を行う民主主義的な要請に基づく原理を住民自治と呼ぶ。
問7	答え 4 国籍法	日本国憲法第10条は「日本国民たる要件は、法律でこれを定める」と規定しており、これを受けて国籍法が制定されている。憲法第22条第2項が外国への移住や国籍を失う自由を保障しているのに対し、国籍を取得・喪失するための具体的な要件や手続きは、この国籍法によって詳細に規定されている。
問8	答え 3 知る権利	民主政治の担い手である主権者が適切な意思決定を行うためには、政府や地方自治体などの公的機関が保有する情報の開示が不可欠である。このような背景から、憲法第21条の表現の自由などを根拠にこの権利が主張されるようになり、情報公開法の制定などにつながった。なお、自分に関する情報をコントロールする権利はプライバシーの権利（自己決定権）であり、マスメディアに対して意見表明や反論の機会を求める権利はアクセス権（反論権）と呼ばれる。
問9	答え 3 硬性憲法	通常の法律の制定・改正手続（出席議員の過半数の賛成など）よりも厳しい手続を必要とする憲法を硬性憲法と呼ぶ。日本国憲法第96条に規定された改正手続は、衆参両院の総議員の3分の2以上の賛成による発議と、国民投票における過半数の賛成を求めており、硬性憲法の典型例である。これに対し、法律と同様の手続で改正できる憲法を軟性憲法と呼ぶ。

高校公民プリント（過去問類似）

民主政治と日本国憲法 No.5

名前

得点

/10

問1 近代私法においては、当事者間の合意によって自由に契約を結ぶことができるという原則が存在する。しかし、この原則を無制限に認めると、社会的に許容できない不当な合意まで法的な効力を持つことになってしまう。そのため、社会の一般的な秩序や道徳観念に反する内容の契約などの法律行為を無効とする制限が設けられている。この制限を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 公序良俗 2. 信義誠実 3. 権利濫用 4. 公共福祉

問2 地方分権の推進に伴い、地方自治体が自主財源を確保するため、地方税法に規定のない独自の税を、議会の議決を経て制定する自主法規に基づいて創設・徴収することが認められている。このような税を総称して何というか。（2011年 全国公立入試 類似）

1. 超過課税 2. 依存財源 3. 自主財源 4. 法定外税

問3 地方自治法において、住民が直接その意思を表明できる直接請求権（リコール）のうち、有権者総数の3分の1以上の署名をもって選挙管理委員会に請求し、その後の住民投票で過半数の同意を得ることで、地方議会を任期満了前に強制的に解散させることができる権利を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 事務の監査請求 2. 首長の解職請求 3. 議員の解職請求 4. 議会の解散請求

問4 地方自治法に基づく首長の解職請求（リコール）において、有権者の3分の1以上の署名を集めた住民が、その請求を行う対象となる機関はどこか。（2023年 全国公立入試 類似）

1. 選挙管理委員会 2. 公害審査委員会 3. 地方労働委員会 4. 開発審査委員会

問5 憲法第26条第2項に定められた「無償」の範囲をめぐり、国に対して教科書代の返還などを求めて争われたものの、最高裁判所から「無償とは授業料を徴収しないことを意味し、教科書等の学用品の費用まで国が負担することを義務づけたものではない」とする判決が下された、教育権や社会権の解釈に関する代表的な訴訟は何か。（2015年 全国公立入試 類似）

1. 教科書無償訴訟 2. 昭和女子大訴訟 3. 愛媛玉串料訴訟 4. 家永教科書訴訟

問6 アメリカ合衆国の大統領制とは異なり、行政府の首長が立法府の解散権を持ち、また立法府も行政府に対する不信任決議権を持つことで、立法権と行政権が密接に結びついている政治制度を何というか。（2012年 全国公立入試 類似）

1. 間接民主制 2. 半大統領制 3. 議院内閣制 4. 直接民主制

問7 日本の国会における立法手続きにおいて、衆議院または参議院の議員が発議して提出する法案を何というか。この法案は、官僚機構の支援を受けにくいため、内閣が提出する法案に比べて提出数や成立数が著しく低い傾向にある。（2010年 全国公立入試 類似）

1. 内閣提出法案 2. 議員提出法案 3. 委員会提出法案 4. 政府提出法案

問8 国家公務員は全体の奉仕者として公共の利益のために勤務することが求められており、民間労働者とは異なり、争議権などの労働基本権が制限されている。この制限に対する代償措置として、政府や国会に対して国家公務員の給与などの勤務条件の改善を求める勧告を行う、内閣の所轄の下に置かれる独立性の高い合議制の行政機関は何か。（2016年 全国公立入試 類似）

1. 人事委員会 2. 人事院 3. 公安委員会 4. 教育委員会

問9 2000年代前半の小泉純一郎内閣のもとで推進された、地方自治体の自主性と自立性を高めるための地方財政改革において、国庫補助負担金の削減、地方交付税の見直しとともに、国から地方への税源移譲が一体的に実施された。この一連の改革を何というか。（2009年 全国公立入試 類似）

1. 地方分権の推進 2. 特殊法人の改革 3. 中央省庁の再編 4. 三位一体の改革

問10 市民活動団体が自主的に企画・実施する地域の高齢者送迎サービスなどに対し、地方自治体はその活動を財政的に支援するために資金を提供する協働の手法として、最も適当な用語を答えよ。（2022年 全国公立入試 類似）

1. 後援 2. 補助 3. 共催 4. 委託

答え合わせ・解説 No.5

問1	答え 1 公序良俗	近代私法では「契約自由の原則」が基本とされるが、社会秩序や道徳に反する不当な契約（例えば、犯罪を助長する契約や、著しく不当な内容の契約）の効力を認めると社会の健全性が損なわれる。そのため、民法第90条において、社会の一般的な秩序や道徳観念に反する法律行為は無効と規定されている。これにより、契約の自由に対する制限が加えられ、社会秩序の維持と当事者の保護が図られている。
問2	答え 4 法定外税	地方分権一括法の施行などにより、地方自治体の自主財源確保の手段が拡大された。地方自治体は、地方税法に定めのある法定税とは別に、地域の実情に応じて独自の税を課することができる。これを法定外税と呼び、普通税（法定外普通税）と目的税（法定外目的税）がある。これらを創設するには、自治体の議会が制定する条例が必要であり、総務大臣との事前協議（同意が必要）を経て課税される。
問3	答え 4 議会の解散請求	地方自治法が定める直接請求権（リコール）の一つであり、地方議会を任期満了前に解散させるための住民の権利である。有権者総数の3分の1以上（有権者数が多い自治体では段階的に緩和される）の署名を集めて選挙管理委員会に請求し、その後に行われる住民投票において有効投票の過半数の同意を得ることで、議会は解散される。条例の制定・改廃請求や事務監査請求に必要な「50分の1以上」の署名数との違いや、請求先が「選挙管理委員会」である点、最終的に「住民投票」による過半数の同意が必要である点などが、試験において頻出のポイントとなる。
問4	答え 1 選挙管理委員会	地方自治法における首長の解職請求（リコール）は、有権者の3分の1以上の署名を集めて、その地方公共団体の選挙管理委員会に対して行う。選挙管理委員会に請求がなされた後、住民投票が実施され、過半数の賛成があれば首長は失職する。内閣や地方公共団体の長自身に対して請求を行うわけではない。
問5	答え 1 教科書無償訴訟	憲法第26条第2項の「義務教育は、これを無償とする」という規定に基づき、教科書代の自己負担が違憲であるとして争われた。最高裁判所は1964年、憲法の定める「無償」とは授業料不徴収を指すものであり、教科書代などの費用はこれに含まれないとの判断を示した。しかし、その後、国の立法措置によって義務教育の教科書無償配布制度が整えられることとなった。
問6	答え 3 議院内閣制	議院内閣制は、イギリスなどで発達した政治制度であり、内閣（行政府）が議会（立法府）の信任に基づいて成立する。そのため、議会は内閣に対する不信任決議権を持ち、内閣はこれに対抗して議会（下院）を解散することができる。これは、立法権と行政権が厳格に分離されているアメリカ合衆国の大統領制とは対照的な特徴である。
問7	答え 2 議員提出法案	国会に提出される法案には、内閣が提出するものと国会議員が提出するものがある。国会議員が発議して提出する法案は、法案作成にあたって官僚組織の全面的なサポートを得にくいいため、専門的な法案作成が難しく、結果として提出数や成立数が内閣提出のものに比べて少なくなる傾向がある。
問8	答え 2 人事院	国家公務員は、その職務の公共性から労働基本権（特に争議権や団体交渉権）が制限されている。この制約に対する代償措置として、中立的な立場から公務員の給与や勤務条件を民間企業の実態に合わせて改定するよう政府や国会に勧告を行う機関が人事院である。人事院は、内閣の所轄の下に置かれながらも、一般の行政機関から独立して職務を行う行政委員会の一つである。
問9	答え 4 三位一体の改革	地方分権を推進し、地方の権限と責任を明確にするために行われた改革である。国庫補助負担金の削減、地方交付税の見直し、および所得税から個人住民税への税源移譲という3つの施策を一体的に進めたことから、この名称で呼ばれる。
問10	答え 2 補助	NPOなどの市民活動団体が自発的に立ち上げた事業に対し、地方自治体が資金面での援助を行う手法は「補助」と呼ばれる。自治体が事業を決定して運営を任せる「委託」や、双方が資金や労力を出し合って共同で実施する「共催」とは区別される。